

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 亮介 (TEL) 03-6758-0300
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,020	△8.1	△242	—	△166	—	△897	—
27年3月期第3四半期	13,077	△21.6	△111	—	262	△89.3	154	△90.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △902百万円(—%) 27年3月期第3四半期 588百万円(△71.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△17.35	—
27年3月期第3四半期	2.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,315	20,499	75.0
27年3月期	27,732	21,824	78.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 20,499百万円 27年3月期 21,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	△11.4	△610	—	△540	—	△1,290	—	△24.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	54,772,564株	27年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,622,118株	27年3月期	3,022,118株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	51,714,644株	27年3月期3Q	51,750,446株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 販売の状況	P. 10
(2) 訴訟	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結 [減収・減益]

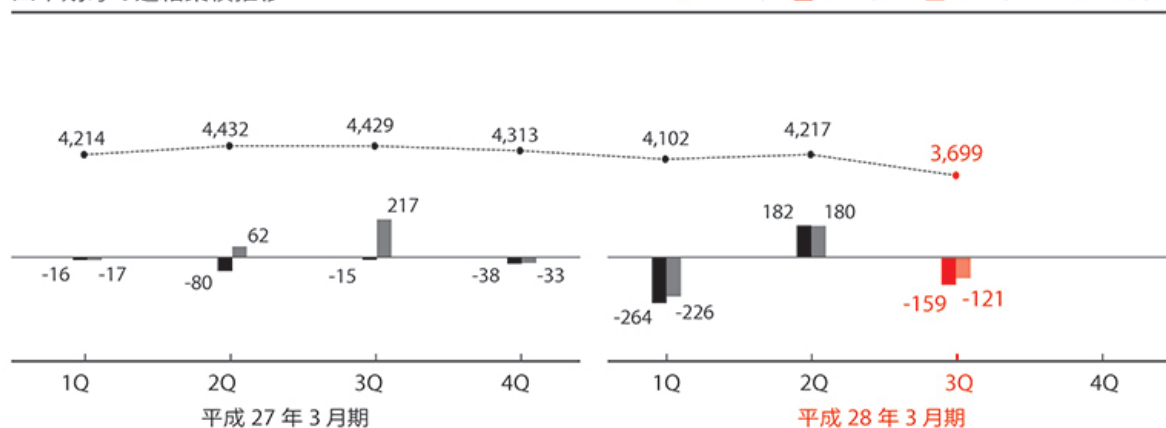
当社グループは、タッチパネル用ハードコートフィルムを中心としたフラットパネルディスプレイ向け製品を戦略製品と位置付け、その開発と販売に注力してまいりました。営業面においては、エレクトロニクス製品の世界的な製造拠点である東アジア地域をターゲットとして、積極的に営業を展開すると共に、グループを挙げた経費削減を継続し、経営効率のさらなる改善に努めてまいりました。

スマートフォン市場の急激な減速を受け、タッチパネル用ハードコートフィルムの販売が予想以上に減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,020百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業損失は242百万円（前年同四半期の営業損失は111百万円）、経常損失は166百万円（前年同四半期の経常利益は262百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は897百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円）となりました。

四半期毎の連結業績推移

---●--- 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位：百万円



セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本 [減収・減益]

スマートフォン市場の急激な減速を受け、タッチパネル用ハードコートフィルムの販売が予想以上に減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,246百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業損失は347百万円（前年同四半期の営業損失は183百万円）となりました。

② 北米 [減収・増益]

日本及び東アジア市場と同様にハードコートフィルムの販売が減少となりましたが、その他の北米工場製品の販売が増加したことにより減収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,226百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は80百万円（同103.2%増）となりました。

③ 東アジア [減収・減益]

スマートフォン市場の急激な減速を受け、液晶バックライト用フィルムの販売が減少したことにより減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は347百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益は14百万円（同71.0%減）となりました。

④ 欧州 [増収]

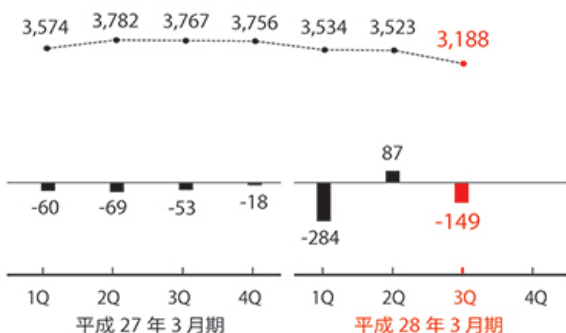
FPD-5製品(Flat Panel Display 5品目)の販売が堅調に推移したことにより増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は200百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業損失は8百万円(前年同四半期の営業損失は7百万円)となりました。

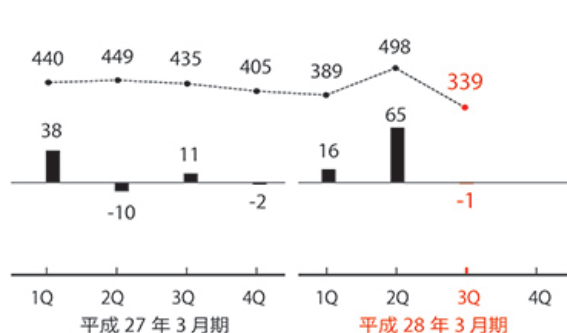
四半期毎のセグメント別業績推移

●●● 売上高 ■ 営業利益 単位:百万円

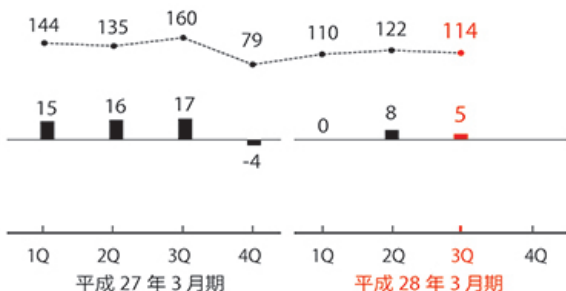
日本



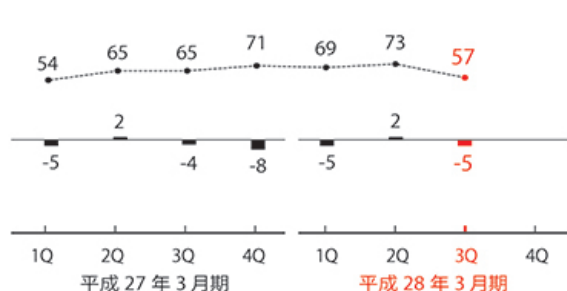
北米



東アジア



欧州



(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ417百万円減少し、27,315百万円となりました。主な変動要因は、長期預金の増加1,000百万円、現金及び預金の減少735百万円、仕掛品の減少127百万円、繰延税金資産の減少183百万円、未収入金の減少を主な要因とする流動資産その他の減少281百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ907百万円増加し、6,815百万円となりました。主な変動要因は、営業債務の増加792百万円、賞与引当金の減少170百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,325百万円減少し、20,499百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少1,155百万円、自己株式の増加163百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント下降し、75.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期業績は、スマートフォン市場の急激な減速を受け、タッチパネル用ハードコートフィルムの販売が予想以上に減少いたしました。利益面においては、売上高の減少による売上総利益が減少いたしました。

第4四半期も厳しい状況が続くと見込まれることから平成27年10月30日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日、別途公表の「特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、平成28年3月期の年間配当予想につきましては、現時点では平成27年5月15日に公表しました配当予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,388	11,652
受取手形及び売掛金	4,301	4,380
商品及び製品	594	793
仕掛品	610	483
原材料及び貯蔵品	738	790
繰延税金資産	183	-
その他	463	181
貸倒引当金	△54	△53
流動資産合計	19,225	18,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,887	2,799
機械装置及び運搬具(純額)	1,961	1,773
土地	794	791
建設仮勘定	25	-
その他(純額)	238	216
有形固定資産合計	5,906	5,580
無形固定資産		
ソフトウェア	111	94
ソフトウェア仮勘定	17	19
その他	50	47
無形固定資産合計	178	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538	1,559
繰延税金資産	422	347
長期預金	300	1,300
その他	362	325
貸倒引当金	△201	△186
投資その他の資産合計	2,422	3,345
固定資産合計	8,507	9,087
資産合計	27,732	27,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,459	1,714
電子記録債務	395	1,932
1年内返済予定の長期借入金	113	56
未払法人税等	11	6
賞与引当金	300	130
その他	670	1,011
流動負債合計	3,950	4,851
固定負債		
退職給付に係る負債	1,855	1,846
長期預り金	71	91
その他	30	26
固定負債合計	1,957	1,963
負債合計	5,908	6,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	15,340	14,185
自己株式	△793	△957
株主資本合計	21,249	19,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	502
為替換算調整勘定	217	176
退職給付に係る調整累計額	△129	△109
その他の包括利益累計額合計	575	569
純資産合計	21,824	20,499
負債純資産合計	27,732	27,315

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,077	12,020
売上原価	9,776	9,264
売上総利益	3,300	2,755
販売費及び一般管理費	3,412	2,997
営業損失(△)	△111	△242
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	20	22
物品売却益	5	7
為替差益	318	24
その他	29	26
営業外収益合計	386	96
営業外費用		
支払利息	4	1
支払補償費	4	15
その他	3	4
営業外費用合計	12	21
経常利益又は経常損失(△)	262	△166
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	4	0
投資有価証券評価損	-	0
和解金	18	-
損害賠償金	-	425
特別損失合計	22	426
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	239	△582
法人税等	84	315
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154	△897
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	154	△897
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	15
為替換算調整勘定	277	△41
退職給付に係る調整額	39	19
その他の包括利益合計	434	△5
四半期包括利益	588	△902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	△902
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,124	1,325	441	186	13,077	—	13,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	658	101	80	—	840	△840	—
計	11,782	1,427	521	186	13,917	△840	13,077
セグメント利益又は損失(△)	△183	39	49	△7	△102	△9	△111

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去12百万円、棚卸資産の調整額△22百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,246	1,226	347	200	12,020	—	12,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	395	98	84	0	578	△578	—
計	10,641	1,324	431	200	12,598	△578	12,020
セグメント利益又は損失(△)	△347	80	14	△8	△261	18	△242

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去5百万円、棚卸資産の調整額13百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		(参考)前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
電子・工業材料	10,428	△21.8	9,352	△10.3	13,675	△19.9
その他	2,648	△20.6	2,667	0.7	3,715	△20.0
合計	13,077	△21.6	12,020	△8.1	17,391	△19.9

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 訴訟

当社及び連結子会社の木本新技術(上海)有限公司(中国、上海)は、当社製品の損害賠償問題において汕頭万順包装材料股份有限公司光電薄膜分公司より、平成25年12月10日付で提訴を受けておりました。

本件につきまして、広東省汕頭市中級人民法院より判決が言い渡されたことに伴い、22百万円を損害賠償金として特別損失に計上いたしました。